



事業用資産に係る事業に関する明細書（免除届出用）

受贈者、相続人 （受遺者）の氏名	
贈与者、被相続人の氏名	

租税特別措置法施行令第40条の7の8第29項  
第40条の7の10第27項の規定による免除届出書の提出における特例（受贈）事業用資産に係る事業に関する明細は、次のとおりです。

1 特例（受贈）事業用資産に係る事業に関する事項

屋号		所在場所	
----	--	------	--

2 死亡等の日<sup>（注1）</sup>の属する年の前年以前の各年（死亡日等の日の直前の特例（贈与・相続）報告基準日<sup>（注2）</sup>（以下「報告基準日」といいます。）の属する年の前年以前の各年を除きます。）の特例（受贈）事業用資産に係る事業の総収入金額

前年	前々年	前々々年
円	円	円

3 資産保有型事業等に関する事項

① 死亡等の日の属する年の前年12月31日における当該事業に係る貸借対照表に計上されている総資産の帳簿価額の総額	円
--	---

② 死亡等の日の属する年の前年における総収入金額	円
--------------------------	---

③ 死亡等の日の属する年の前年における特定資産の帳簿価額及び運用収入 <sup>（注3）</sup>		帳簿価額	運用収入
有価証券	金融商品取引法第2条第1項に規定する有価証券及び同条第2項の規定により有価証券とみなされる権利	a円	h円
不動産	現に自ら使用しているもの以外	b円	i円
ゴルフ場その他の施設の利用に関する権利	事業の用に供することを目的として有するもの以外	c円	j円
絵画、彫刻、工芸品その他の有形の文化的所産である動産、貴金属及び宝石	事業の用に供することを目的として有するもの以外	d円	k円
現金、預貯金等	現金及び預貯金その他これらに類する資産	e円	l円
	特例事業受贈者・相続人等及び当該特例事業受贈者・相続人等と特別の関係がある者 <sup>（注4）</sup> に対する貸付金及び未収金その他これらに類する資産	f円	m円

④ 必要経費不算入対価等 <sup>（注5）</sup> （死亡等の日の属する年の前年以前5年間に支払われたもの）	g円	
---	----	--

⑤ 上記③及び④の帳簿価額の合計額（a+b+c+d+e+f+g）	円	
----------------------------------	---	--

⑥ 上記③の特定資産の運用収入の合計額（h+i+j+k+l+m）		円
----------------------------------	--	---

⑦ 特定資産の保有割合（⑤/（①+④））	%	⑧ 特定資産の運用収入割合（⑥/②）	%
----------------------	---	--------------------	---

4 死亡等の日の直前の特例（贈与・相続）報告基準日（直前の特例（贈与・相続）報告基準日がない場合には、贈与税の申告書又は相続税の申告書の提出期限）の翌日からその死亡等の日までの間に、租税特別措置法施行令第40条の7の8第14項ただし書又は第17項ただし書（同令第40条の7の10第14項において準用する場合を含みます。以下同じです。）に規定する場合<sup>（注6、7）</sup>に該当することとなった事実の有無（いずれかを丸で囲んでください。）

有※	無
----	---

※ 「有」に該当する場合には、この明細書とともに「事業用資産に係る事業に関する明細書（免除届出用）別紙【一定の事由により特定資産の保有割合又は運用収入割合が基準割合以上となった場合】」を免除届出書に添付して提出する必要があります。